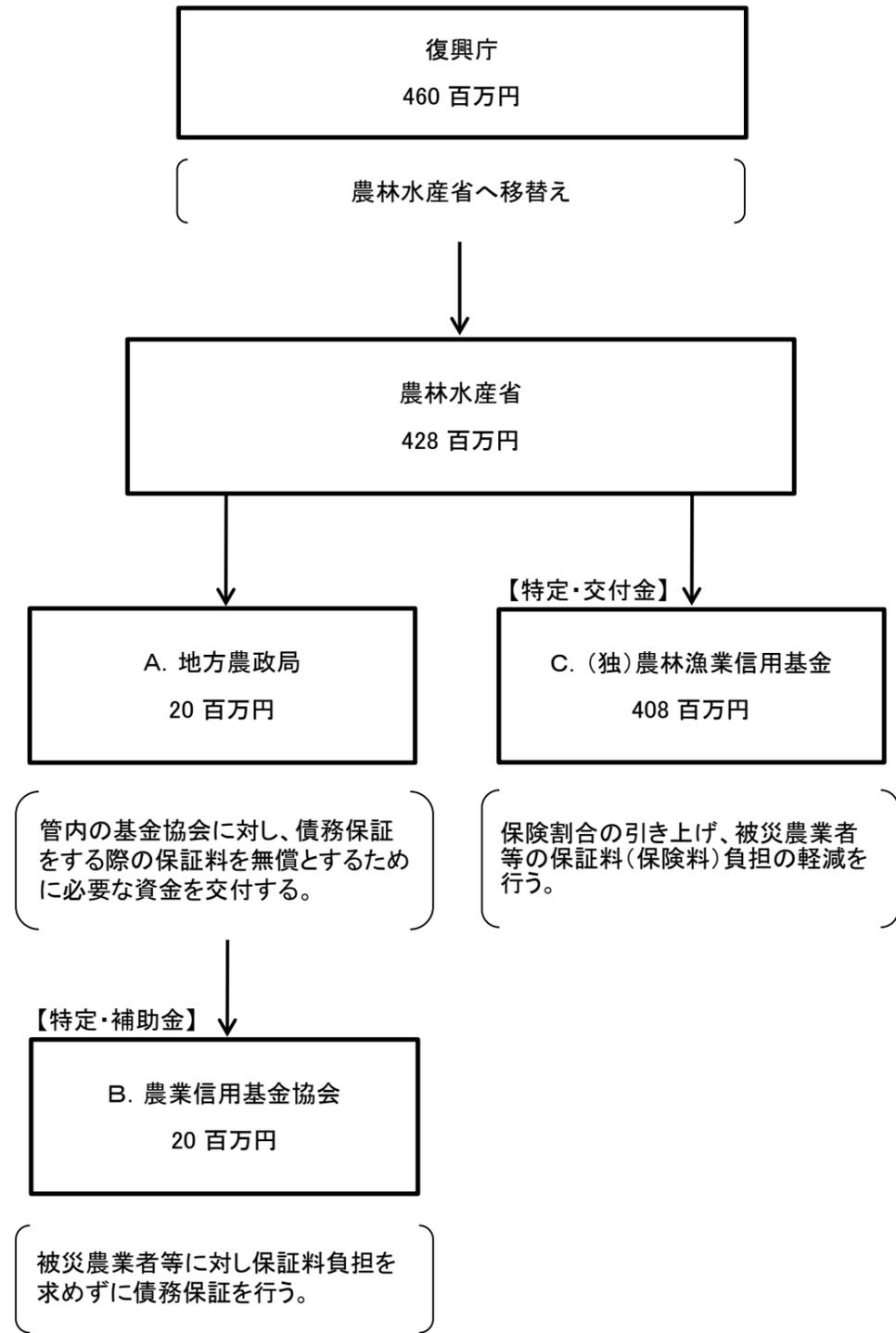


平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	農業経営復旧・復興対策特別保証事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第112条		関係する計画、通知等	農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金交付事業実施要綱 農業経営復旧・復興対策特別保証事業補助金交付事業実施要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した農業者等が行う復旧・復興のための取組を支援するため、(独)農林漁業信用基金(信用基金)及び農業信用基金協会(基金協会)が適切に農業者等の信用力を補完するために必要な財務基盤を強化することにより、被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した農業者等が民間金融機関から借り入れる復旧・復興関係資金について、実質無担保・無保証人(担保や保証人を徴求する場合にあっては、融資対象物件担保や同一経営の範囲内の保証人のみ徴求)での借入れが可能となるよう、 ①信用基金が基金協会へ支払う保険金の割合を70%から90%へ引き上げるために必要な資金を信用基金に交付するとともに、 ②基金協会が債務保証をする際の保証料(保険料)を無償とするために必要な資金を基金協会及び信用基金に対して交付する。 補助(交付)率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	784	460	49	41	
		補正予算	No.0156) 7,697	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		7,697	784	460	49	41	
	執行額		7,621	671	428	—	—	
執行率(%)		99.0%	85.6%	93.1%	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	東日本大震災で被害のあった農業経営体のうち 営農再開している農業経営体数 ※目標値に記載しているのは東日本大震災で被害のあった農業経営体数		成果実績	経営体	26,400	27,800	28,600	—
			目標値	経営体	—	—	—	37,700
			達成度	%	70%	74%	76%	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	保証残高 ※保証残高は、被災地の経済状況等に応じて変動する農業者等の資金需要に左右されるため、当初見込みは記載していない。		活動実績	百万円	3,657	5,776	7,589	—
			当初見込み	百万円	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	保証平均残高100万円当たりの保証料負担軽減額 〔平均保証料率×100万円〕 ※平均保証料率は、各県の保証料率を各県の保証平均残高で加重平均して求めたもの		単位当たりコスト	円	6,300	6,000	5,800	—
			計算式	/	0.63%×100万円	0.60%×100万円	0.58%×100万円	—
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	交付金	—	—	27年度予算については、過年度の融資枠を引受実績に基づく積算により算定したため。				
	補助金	49	41					
計	49	41						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、東日本大震災による被害を受けた農業者等が借り入れる災害復旧・復興関連資金について、円滑な融通を可能とし、かつ、借入者の保証料負担軽減を図ることにより、農業経営の復旧・復興を金融面から支援するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・本事業は、被災した農業者等が民間金融機関から借り入れる復旧・復興関係資金について、実質無担保・無保証人での借入れを可能とするため、保証(保険)を引き受ける農業信用基金協会及び(独)農林漁業信用基金に対し、必要となる交付金及び補助金を国から直接交付するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定して支出が行われている。 ・単位当たりコストについては、保証料を減免する事業であるため、その水準の妥当性の評価は困難である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・融資は、補助金に比べて少ない財政支出で効果を発揮しうる政策手法として位置付けられる。 ・保証残高は、被災地の経済状況等に応じて変動する農業者等の資金需要に左右されるため、活動見込みを予め予測することは困難である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・被災地において、多数の被災者から借入相談が相次いでおり、また、無利子、無担保・無保証人での融資等を強く要望されていることから、本事業は優先的に実施される必要がある。あわせて本事業は、平成23年6月25日付け東日本大震災復興構想会議「復興の提言」、平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部「東日本大震災から復興の基本方針」に示される「二重債務問題」、「農業経営再建のための必要な資金調達の円滑化」に対応した事業である。				
	改善の方向性	・26年度予算においては、今後の代位弁済見込み等を踏まえ、(独)農林漁業信用基金に対する交付金は措置せず、本事業の予算を縮減している(予算額 H25:460百万円→H26:49百万円)。 ・被災地域の復旧・復興の状況や資金需要を見極めつつ、被災農業者等が必要とする復旧・復興のための資金調達の円滑化を図っていくため、引き続き実績率の上昇に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努める					
備考						
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No.0156農業経営復旧・復興対策特別保証事業(復興関連事業))の予算額等を参考記載しているもの。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	59	平成25年	090



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東北農政局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	農業信用基金協会への補助金の交付	19			
計		19	計		0
B.岩手県農業信用基金協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	保証料負担の軽減	12			
計		12	計		0
C.(独)農林漁業信用基金			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	保険割合の引き上げ、保証料(保険料)負担の軽減	408			
計		408	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A. 地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内基金協会への補助金の交付	19	—	—
2	関東農政局	管内基金協会への補助金の交付	1	—	—

## B. 農業信用基金協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	12.2	—	—
2	宮城県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	6.7	—	—
3	茨城県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	0.6	—	—
4	栃木県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	0.3	—	—
5	福島県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	0.1	—	—
6	千葉県農業信用基金協会	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証	0.0	—	—

## C. (独)農林漁業信用基金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農林漁業信用基金	金融機関の被災農業者等に対する貸付についての債務保証の保険	408	—	—